

③証券フォーマット

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
1	東洋経済企業コード	○	○			東洋経済独自の企業コード。
2	証券コード	○	○			証券取引所が定める4桁コード。 業種別集計データについては弊社独自コードを付番（各種コード対応表参照）。
3	日本語社名	○	○			各企業の直近の社名。過去に社名変更があった場合でも、直近の社名でセット。 「NEC」のように通称を使用している場合あり。
4	業種区分	○	○			証券取引所が定める業種区分のコード（各種コード対応表参照）。過去に業種変更があった場合でも、直近の業種でセット。
5	日本語業種名	○	○			証券取引所が定める業種区分の業種名。過去に業種変更があった場合でも、直近の業種でセット。
6	会計基準	○	○			会計基準を表すフラグ。 0 = 日本基準、1 = SEC 基準、2 = IFRS 基準。
7	決算期	○	○			該当データの決算期。 YYYYMM 形式、西暦年・月の順。
8	決算フラグ1	○	○			連結決算か単独決算かを表すフラグ。 0 = 単独決算、1 = 連結決算。
9	決算フラグ2	○	○			収録は有価証券報告書（本決算）のみのため、常に「1 = 本決算」をセット。
10	決算年月日（自）	○	○			該当データの決算期初日付。 YYYYMMDD 形式、西暦年・月・日の順。
11	決算年月日（至）	○	○			該当データの決算期末日付。 YYYYMMDD 形式、西暦年・月・日の順。
12	決算月数	○	○			該当データの決算月数。
13	流動資産	○	○			
14	（現金預金）	○	○			
15	（預託金）	○	○			
16	（トレーディング商品）	○	○			
17	（信用取引資産）	○	○			
18	（有価証券担保貸付金）	○	○			

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
19	(短期繰延税金資産)	○	○			
20	((△)貸倒引当金 (流動資産))	○	○			
21	固定資産	○	○			
22	有形固定資産	○	○			
23	無形固定資産	○	○			
24	(のれん)	○	○			連結：のれん又は連結調整勘定 単独：のれん又は営業権
25	投資その他資産	○	○			
26	(投資有価証券)	○	○			
27	(長期繰延税金資産)	○	○			
28	((△)投資損失・貸 倒引当金(固定))	○	○			投資損失引当金+貸倒引当金
29	繰延資産	○	○			
30	資産合計	○	○			
31	流動負債	○	○			
32	(短期借入金・CP)	○	○			短期借入金+コマーシャルペーパー
33	(1年内返済長期借入 金・社債)	○	○			1年内返済長期借入金+1年内償還社債
34	(預り金)	○	○			
35	(トレーディング商品 (負債))	○	○			
36	(信用取引負債)	○	○			
37	(有価証券担保借入 金)	○	○			
38	(短期繰延税金負債)	○	○			
39	固定負債	○	○			
40	(社債)	○	○			社債+転換社債+ワラント債
41	(長期借入金)	○	○			
42	(長期繰延税金負債)	○	○			
43	(負ののれん)	○				
44	特別法上の準備金	○	○			
45	負債合計	○	○			

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
46	旧少数株主持分	○				負債と資本いずれにも分類されない少数株主持分。日本基準では会社法施行（2006年5月期）以降は収録なし。
47	資本金	○	○			
48	新株・自己株式申込証拠金	○	○			新株申込証拠金+自己株式申込証拠金
49	資本剰余金	○	○			
50	利益剰余金	○	○			
51	利益準備金	○	○			
52	その他利益剰余金	○	○			その他利益剰余金もしくはその他剰余金
53	(△) 自己株式	○	○			
54	株主資本	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。それ以前の資本合計とは区別される。
55	評価換算差額等	○	○			評価換算差額等もしくはその他包括利益合計。会社法施行（2006年5月期）以前は、再評価差額金+その他資本調整勘定合計を収録。
56	新株予約権	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。
57	少数株主持分	○				会社法施行（2006年5月期）以降収録。
58	自己資本	○	○			資本合計。会社法施行（2006年5月期）以降は、自己資本（純資産合計-新株予約権-少数株主持分）を収録。
59	純資産	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。
60	営業収益	○	○			
61	(受入手数料)	○	○			
62	(トレーディング損益)	○	○			
63	(金融収益)	○	○			
64	(うち信用取引受入利息・品貸料)	○	○			金融収益の内訳、信用取引収益
65	金融費用	○	○			
66	(信用取引支払利息・品借料)	○	○			信用取引費用
67	(支払利息)	○	○			
68	純営業収益	○	○			
69	営業費用	○	○			
70	(販売費一般管理費)	○	○			

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
71	(うち取引関係費)	○	○			販売費一般管理費の内訳
72	(うち人件費)	○	○			販売費一般管理費の内訳
73	営業利益	○	○			
74	営業外収益	○	○			
75	営業外費用	○	○			
76	経常利益	○	○			
77	特別利益	○	○			
78	特別損失	○	○			
79	税金等調整前当期純利益	○	○			
80	法人税及び住民税(含調整)	○	○			
81	法人税住民税事業税	○	○			
82	法人税等調整額	○	○			税効果会計等当期調整額+その他還付税金等
83	少数株主損益	○				
84	当期純利益	○	○			
85	包括利益	○	○			少数株主に係る包括利益を含む。
86	営業活動によるキャッシュフロー	○	○			
87	(減価償却費)	○	○			
88	(利息の支払額)	○	○			
89	(法人税等の支払額)	○	○			
90	投資活動によるキャッシュフロー	○	○			
91	財務活動によるキャッシュフロー	○	○			
92	現金・現金同等物期末残高	○	○			
93	有利子負債	○	○			短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内長期借入金+1年内社債+社債+ワラント債+転換社債+長期借入金
94	保証債務等	○	○			
95	減価償却累計額	○	○			
96	金融収支	○	○			金融収益-金融費用
97	持分法投資損益	○	○			

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
98	配当金総額（普通株式）		○			
99	時価総額		○			決算期末時点の発行済株式数に期末日（商いがなかった場合はその前日）の終値株価を乗じて算出。
100	連結子会社数	○		社		
101	持分法適用社数	○		社		
102	持株会社フラグ		○			純粋持株会社を表すフラグ。 「1」の場合は、業種別集計に含めない。
103	普通株式の単元株数		○	株		
104	期末普通株発行株数	○	○	株		
105	期中平均普通株式数	○	○	株		
106	自己株式数	○	○	株		
107	期末従業員数	○	○	人		
108	平均年齢		○	才	1	
109	平均年間給与		○	円		
110	1株当たり純資産	○	○	円	2	
111	1株当たり当期純利益	○	○	円	2	
112	潜在株調整後1株当たり当期純利益	○	○	円	2	
113	1株当たり中間配当		○	円	3	
114	1株当たり通期配当		○	円	3	
115	自己資本当期純利益率	○	○	%	2	当期純利益÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データがない場合は算出せず。
116	総資産当期純利益率	○	○	%	2	当期純利益÷期首期末平均総資産×100 前期データがない場合は算出せず。
117	配当性向	○	○	%	2	配当金総額÷当期純利益×100 当期純利益がマイナスの場合は算出せず。
118	1人あたり営業収益	○	○	千円		営業収益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
119	1人あたり営業利益	○	○	千円		営業利益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
120	1人あたり経常利益	○	○	千円		経常利益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみ

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
						で算出。 SEC・IFRS 基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
121	1人あたり当期利益	○	○	千円		当期純利益÷期首期末平均従業員 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
122	総資産増減率	○	○	%	2	$(\text{当期総資産} \div \text{前期総資産} - 1) \times 100$
123	自己資本増減率	○	○	%	2	$(\text{当期自己資本} \div \text{前期自己資本} - 1) \times 100$
124	営業収益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期営業収益} \div \text{前期営業収益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
125	営業利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期営業利益} \div \text{前期営業利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
126	経常利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期経常利益} \div \text{前期経常利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。 SEC・IFRS 基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
127	当期純利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期当期純利益} \div \text{前期当期純利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
128	経常収支率	○	○	%	2	$(\text{受入手数料} + \text{金融収益}) \div (\text{販管費} + \text{金融費用}) \times 100$ 純粋持株会社の単独決算は算出せず。
129	営業収支率	○	○	%	2	単位：% 受入手数料÷販管費×100 純粋持株会社の単独決算は算出せず。
130	金融収支率	○	○	%	2	単位：% 金融収益÷金融費用×100 純粋持株会社の単独決算は算出せず。
131	販売費比率	○	○	%	2	単位：% 販管費÷営業収益×100 純粋持株会社の単独決算は算出せず。
132	自己資本比率	○	○	%	1	自己資本÷総資産×100 自己資本がマイナスの場合は算出せず。

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
133	自己資本規制比率	○	○	%	1	
134	総資産連単倍率	○		倍	2	連結総資産÷単独総資産
135	自己資本連単倍率	○		倍	2	連結自己資本÷単独自己資本 連結又は単独自己資本がマイナスの場合は算出せず。
136	営業収益連単倍率	○		倍	2	連結自己資本÷単独自己資本 連結又は単独自己資本がマイナスの場合は算出せず。
137	営業利益連単倍率	○		倍	2	連結営業収益÷単独営業収益 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
138	経常利益連単倍率	○		倍	2	連結営業利益÷単独営業利益 連結又は単独営業利益がマイナスの場合は算出せず。 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
139	当期純利益連単倍率	○		倍	2	連結経常利益÷単独経常利益 連結又は単独経常利益がマイナスの場合は算出せず。 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
140	手数料収入（科目別）・委託・合計	○	○			
141	手数料収入（科目別）・委託・うち株券	○	○			
142	手数料収入（科目別）・委託・うち債券	○	○			
143	手数料収入（科目別）・引受売出・合計	○	○			
144	手数料収入（科目別）・引受売出・うち株券	○	○			
145	手数料収入（科目別）・引受売出・うち債券	○	○			
146	手数料収入（科目別）・募集売出・合計	○	○			
147	手数料収入（科目別）・募集売出・うち株券	○	○			
148	手数料収入（科目別）・募集売出・うち債券	○	○			

ID	項目名	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
149	手数料収入（科目別）・合計	○	○			
150	手数料収入（商品別）・うち株券	○	○			
151	手数料収入（商品別）・うち債券	○	○			
152	トレーディング損益・うち株券	○	○			
153	トレーディング損益・うち債券等	○	○			
154	トレーディング損益・合計	○	○			
155	株式売買高（金額）	○	○			
156	株式売買高（株数）	○	○	百万株		
157	海外売上高	○	○			「セグメント情報」で開示される「海外売上高」もしくは「地域ごとの情報」（日本以外の売上高）。 「純営業収益」を収録している場合あり。